

マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社

第9期

自：平成27年 4月 1日
至：平成28年 3月31日

貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書

【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに、同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。
3. 当社は子会社はありませんので、連結財務諸表を作成していません。

(1) 貸借対照表

期別	注記 番号	前事業年度 (平成27年 3月31日現在)			当事業年度 (平成28年 3月31日現在)		
		内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金・預金			268,796			546,353	
2. 前払費用			8,892			7,817	
3. 未収入金			8,553			28,792	
4. 未収委託者報酬			135,918			118,616	
流動資産計			422,160	90.8		701,578	89.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産			8,569			27,061	
(1) 建物		9,900			13,700		
(2) 器具備品		9,081			26,091		
(3) その他		4,074			1,444		
(4) 減価償却累計額		△14,486			△14,173		
2. 投資その他の資産			34,164			53,795	
(1) 敷金		34,164			53,795		
固定資産計			42,733	9.2		80,856	10.3
資産合計			464,893	100.0		782,434	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 預り金			26,111			35,912	
2. 未払金			75,087			69,806	
(1) 未払手数料		46,444			40,723		
(2) 未払消費税等		20,910			15,948		
(3) その他未払金	※1	7,733			13,135		
3. 未払費用			196,519			244,004	
4. 未払法人税等			2,372			4,015	
5. 役員賞与引当金			—			3,061	
6. 賞与引当金			9,759			13,995	
流動負債計			309,847	66.6		370,793	47.4
負債合計			309,847	66.6		370,793	47.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			250,000	53.8		495,000	63.3
2. 資本剰余金			495,730			740,730	
(1) 資本準備金		450,000		96.8	695,000		88.8
(2) その他資本剰余金		45,730		9.8	45,730		5.8
3. 利益剰余金			△590,684			△824,089	
(1) その他利益剰余金							
(i) 繰越利益剰余金		△590,684		△127.1	△824,089		△105.3
純資産合計			155,046	33.4		411,641	52.6
負債・純資産合計			464,893	100.0		782,434	100.0

(2) 損益計算書

期別	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)			当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		
		内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1. 委託者報酬		1,257,750			1,582,714		
2. 運用受託報酬		—			75,696		
3. その他営業収益		152,058			69,553		
営業収益計			1,409,807	100.0		1,727,963	100.0
II 営業費用							
1. 支払手数料		439,234			556,373		
2. 広告宣伝費		60,385			60,607		
3. 支払投資顧問料		397,934			522,746		
4. 委託計算費		90,413			114,687		
5. 営業雑経費		5,778			5,600		
営業費用計			993,743	70.5		1,260,013	72.9
III 一般管理費							
1. 給料	※1	448,256			474,887		
(1) 役員報酬		31,771			42,856		
(2) 給料・手当		380,833			364,677		
(3) 賞与		35,652			67,354		
2. 法定福利費		44,159			44,851		
3. 福利厚生費		464			361		
4. 賞与引当金繰入額		11,667			16,821		
5. 役員賞与引当金繰入額		—			3,061		
6. 採用教育費		1,717			1,124		
7. 不動産賃借料		34,570			50,361		
8. 外注費		18,013			13,313		
9. 支払報酬料		3,570			15,027		
10. 諸経費	※2	50,091			76,691		
一般管理費計			612,506	43.4		696,498	40.3
営業損失			△196,442	△13.9		△228,548	△13.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		26			60		
2. 有価証券償還益		1			—		
3. 雑収入		0			—		
営業外収益計			27	0.0		60	0.0
V 営業外費用							
1. 為替差損		751			923		
2. 雑損失		5			20		
営業外費用計			756	0.1		943	0.1
經常損失			△197,171	△14.0		△229,431	△13.3
VI 特別損失							
1. 特別退職金		4,600			2,250		
2. 固定資産除却損		—			781		
特別損失計			4,600			3,031	
税引前当期純損失			△201,771	△14.3		△232,462	△13.5
法人税、住民税及び 事業税			943	0.1		943	0.1
当期純損失			△202,714	△14.4		△233,405	△13.5

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	250,000	450,000	45,730	495,730	△387,970	△387,970	357,760	357,760
当期変動額								
当期純損失					△202,714	△202,714	△202,714	△202,714
当期変動額合計	—	—	—	—	△202,714	△202,714	△202,714	△202,714
当期末残高	250,000	450,000	45,730	495,730	△590,684	△590,684	155,046	155,046

当事業年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	250,000	450,000	45,730	495,730	△590,684	△590,684	155,046	155,046
当期変動額								
新株の発行	245,000	245,000		245,000			490,000	490,000
当期純損失					△233,405	△233,405	△233,405	△233,405
当期変動額合計	245,000	245,000	—	245,000	△233,405	△233,405	256,595	256,595
当期末残高	495,000	695,000	45,730	740,730	△824,089	△824,089	411,641	411,641

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 6～15年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
※1 関係会社に対する負債は次のとおりであります。 その他未払金 3,815 千円	※1 関係会社に対する負債は次のとおりであります。 その他未払金 431 千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 給料 448,256 千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 給料 474,887 千円
※2 減価償却実施額 有形固定資産 906 千円	※2 減価償却実施額 有形固定資産 2,689 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	49,800 株	—	—	49,800 株

当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	49,800 株	9,800 株	—	59,600 株

(変動事由)

第三者割当による新株式発行による増加 9,800株

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、第二種金融商品取引業及び投資運用業を行っております。これらの事業を行うための資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、借入によらず、株式の発行により行う方針です。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社の営業債権である未収委託者報酬の基礎となる投資信託財産は、信託法により信託銀行の固有資産と分別管理されており、当該報酬は、計理上毎日の未払費用として投資信託財産の負債項目に計上されております。

このため、信用リスクはありません。また、未収入金に係る信用リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください）。

前事業年度（平成27年 3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	268,796	268,796	—
(2) 未収委託者報酬	135,918	135,918	—
(3) 未収入金	8,553	8,553	—
(4) 預り金	26,111	26,111	—

当事業年度（平成28年 3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	546,353	546,353	—
(2) 未収委託者報酬	118,616	118,616	—
(3) 未収入金	28,792	28,792	—
(4) 預り金	35,912	35,912	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収入金、(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	平成27年 3月31日	平成28年 3月31日
敷金	34,164	53,795

上記については、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年 3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	268,796	—
(2) 未収委託者報酬	135,918	—
(3) 未収入金	8,553	—
合計	413,268	—

当事業年度（平成28年 3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	546,353	—
(2) 未収委託者報酬	118,616	—
(3) 未収入金	28,792	—
合計	693,761	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
賞与引当金 3,226	賞与引当金 5,263
未払費用 631	未払費用 938
未払事業税 470	未払事業税 946
貯蔵品 931	貯蔵品 682
減価償却超過額 296	減価償却超過額 350
繰越欠損金 705,574	繰越欠損金 732,589
敷金償却費 128	敷金償却費 152
繰延税金資産小計 711,255	繰延税金資産小計 740,920
評価性引当額 711,255	評価性引当額 740,920
繰延税金資産合計 —	繰延税金資産合計 —
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延税金負債合計 —	繰延税金負債合計 —
繰延税金資産(負債)の純額 —	繰延税金資産(負債)の純額 —
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との間に重要な差異がある ときの、当該差異の原因となった主要な項目 別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との間に重要な差異がある ときの、当該差異の原因となった主要な項目 別の内訳
税引前当期純損失を計上したため記載して おりません。	税引前当期純損失を計上したため記載して おりません。
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資 産及び繰延税金負債の修正	3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資 産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」(平 成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を 改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成 27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後 に開始する事業年度から法人税率等の引下げ 等が行われることとなりました。これに伴 い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に 使用する法定実効税率は従来の35.6%から平 成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見 込まれる一時差異については33.1%に、平成 28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が 見込まれる一時差異については、32.3%とな ります。	「所得税法等の一部を改正する法律」(平 成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部 を改正する等の法律」(平成28年法律第13 号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成 28年4月1日以後に開始する事業年度から法人 税率等の引下げ等が行われることとなりまし た。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金 負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年 度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に 解消が見込まれる一時差異については30.9% に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降 に解消が見込まれる一時差異については、 30.6%となります。
なお、当該変更に伴う繰延税金資産等に与 える重要な影響はありません。	なお、当該変更に伴う繰延税金資産等に与 える重要な影響はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. セグメント情報

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

(単位：千円)

香港	合計
152,058	152,058

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬1,257,750千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
Manulife Asset Management (Hong Kong) Limited	152,058	資産運用業

(注) なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1. セグメント情報

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

(単位：千円)		
日本	香港	合計
78,706	66,543	145,249

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬1,582,714千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
マニユライフ生命保険株式会社	75,696	資産運用業
Manulife Asset Management (Hong Kong) Limited	66,543	資産運用業

(注) なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	マニユライフ生命保険株式会社	東京都調布市	56,400	生命保険業	(被所有)直接 100.0	事務委託 役員の兼任	出向者負担金	511,573	未払金	3,815

当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	マニユライフ生命保険株式会社	東京都新宿区	56,400	生命保険業	(被所有)直接 100.0	事務委託 運用受託 役員の兼任	出向者負担金	544,599	未払金	431
							運用受託報酬	75,696	未払費用	13,763
							第三者割当増資の引受	490,000	未収入金	18,029

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区	(百万円) 140.5	有価証券等に係る投資顧問業務	なし	運用委託 役員の兼任	投資顧問料	220,772	未払費用	133,842
	Manulife Asset Management Limited	Toronto, Canada	(百万カナダドル) 143.1	有価証券等に係る投資顧問業務	なし	運用委託	投資顧問料	88,765	未払費用	21,077
	Manulife Asset Management (Hong Kong) Limited	Hong Kong, China	(百万香港ドル) 1,428.8	有価証券等に係る投資顧問業務	なし	事務代行	リエゾン報酬	152,058	未収入金	8,550

当事業年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区	(百万円) 140.5	有価証券等に係る投資顧問業務	なし	運用委託 役員の兼任	投資顧問料	301,976	未払費用	158,176
	Manulife Asset Management Limited	Toronto, Canada	(百万カナダドル) 448.5	有価証券等に係る投資顧問業務	なし	運用委託	投資顧問料	74,328	未払費用	15,547
	Manulife Asset Management (Hong Kong) Limited	Hong Kong, China	(百万香港ドル) 1,475.2	有価証券等に係る投資顧問業務	なし	事務代行	リエゾン報酬	66,543	未収入金	5,428

(注) 1. 上記（ア）～（イ）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 出向者負担金については、親会社の給料基準に基づいて金額を決定しております。
- (2) 投資顧問料については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (3) 第三者割当増資の引受については、平成27年5月29日開催の当社臨時株主総会の決議に基づき、1株につき50,000円で引き受けたものであります。
- (4) 運用受託報酬及びリエゾン報酬については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

マニユライフ生命保険株式会社（非上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
1株当たり純資産額	3,113.37 円	1株当たり純資産額	6,906.72 円
1株当たり当期純損失金額	4,070.56 円	1株当たり当期純損失金額	4,026.52 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純損失 (千円)	202,714	233,405
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	202,714	233,405
普通株式の期中平均株式数 (株)	49,800	57,967

(重要な後発事象)

(当社とマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社との合併について)

当社とマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社は、平成28年4月8日に合併の効力発生日を平成28年7月1日とする合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

投資顧問分野、投資信託分野で両運用会社がそれぞれ蓄積してきたノウハウを融合させ、より良質で付加価値の高い資産運用サービスを提供できる体制を構築することを目的としております。

2. 合併の方法および合併契約の要旨

(1) 合併効力発生日

平成28年 7月 1日

(2) 合併の方法

マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社を存続会社とし、当社を消滅会社とする合併

(3) 合併後の社名 (商号)

マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社

(4) 新株式の割当交付

当合併はマニユライフ生命保険株式会社の100%子会社間で行われるため、新株式の発行その他の合併対価の交付はありません。

3. 合併の相手会社の概要

商号	マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社
設立年月	平成16年 4月
本社所在地	東京都千代田区
代表者	代表取締役社長 石田 成
資本金 (注1)	140百万円
営業収益 (注2)	1,657百万円
当期純利益 (注2)	288百万円
資産 (注3)	1,694百万円
負債 (注3)	482百万円
純資産 (注3)	1,212百万円
従業員数 (注1)	47名

(注1) 平成28年3月31日現在です。

(注2) 平成27年3月期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) です。

(注3) 平成27年3月31日現在です。